

経営部門別農業就業者の流動構造(上)

誌名	農林統計研究
ISSN	09161538
著者	弘田, 澄夫
巻/号	55号
掲載ページ	p. 19-26
発行年月	1987年5月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



経営部門別農業就業者の流動構造（上）

弘 田 澄 夫

はじめに

日本の農業労働力は、高度経済成長期には産業間異動を中心に活発な他産業への流出を記録し、低経済成長期には他産業への流出が大幅に鈍化するなかで還流超過の現象を生じ、一方、農業からの引退が減少の中心となって展開してきたが、全体的には一貫して減少傾向が続いている。このために、農業の担い手確保が、高齢化する農業労働力の質的低下のなかでますます厳しくなるなど難かしい局面を迎え、離農や農業生産の規模拡大等の問題を踏まえて依然として日本農業構造問題の重要な課題である。

ここでの課題は、農業労働力の流動化の実態を統計分析によって明らかにすることである。その取組みは、農業労働力の他産業からの還流面及び農業経営主位作物部門（年間の農産物販売金額1位の作物の部門である。以下経営部門という。）別の確保状況に力点を置いたものである。即ち、各経営部門によって農業労働力の担い手状況は著しくちがいが、これを統計的に明らかにするために、農業労働力の年初人口（ストック）による統計を把握し、それをベースとして年間の農業労働力の流れの変化とその要因を解明するため、その増減のメカニズムをフローの統計によって明らかにする分析である。

ここでの分析資料は、経営部門別農業労働力の流動構造を明らかにする統計が「農家就業動向調査結果」の再集計（昭和60年）^(注)によって整備されたものを引用した。したがって単年度の結果を補完する意味もあって、農業

センサスの関係資料による分析を援用した。

なお、分析に当たって、各経営部門は大まかにみて、土地利用型と施設型にグループ分けできるので、これを生かした考察の方法をとることとした。施設型には「施設園芸、酪農、養豚、養鶏」の4部門とし、酪農は施設型と土地利用を伴うものと二つの型があるが、ここでは労働力流動化の側面からみて施設型の区分として援用することとした。

1 経営部門別農業就業構造の変化

(1) 経営部門別農家数の動向

はじめに、農業の経営部門別の静態統計により、農家数及び農業就業構造の変化を概観して本テーマである経営部門別の農業労働力増減のメカニズム解明の前提としたい。手始めに、経営部門別農業労働力のベースとなっている農家数の動きから考察しておこう。

昭和40年～60年の20年間における総農家数の減少を農業センサスの結果からみてみると、567万戸から438万戸となり、129万戸約28%減っている（第1表）。年平均1.13%の減少率で推移しており、前半の高度経済成長期は年率1.26%減、後半の低長期は同1.16%減でやや鈍化しているが、比較的にコンスタントな推移を示したといえよう。

しかし、経営部門別による農家数の動きは、まことに多様化した変化の姿を知ることができる。この点について代表的な経営部門をとりあげてみよう。

まず、土地利用型農業の動きから、その代表として、稲作部門農家の動向からみていきたい。

第1表 経営部門別農家数の推移—全国(昭.40~60年)—

単位：1,000戸，%

実数 (1,000戸)	経営部門別農家数													販売 なし
	総農 家数	稲作	麦類	雑穀 いも類 豆類	工業 園芸 農作物	施設 園芸	野菜	果樹	その他 作物	酪農	養豚	養鶏	その他 畜産	
5,665	2,745	126	314	400	27	240	281	51	115	108	81	55	204	912
5,402	2,858	72	163	333	47	248	327	63	114	82	63	72	185	776
4,953	2,433	15	131	269	81	279	362	91	85	53	34	81	134	906
4,661	2,290	28	110	250	107	252	350	94	73	45	23	90	104	845
4,376	2,146	40	118	213	121	247	318	95	61	33	17	72	59	835
増減率 (%)	▲ 4.6	▲ 42.9	▲ 48.1	▲ 16.7	74.1	3.3	16.4	23.5	▲ 0.9	▲ 24.1	▲ 22.2	30.9	▲ 9.3	▲ 15.0
②/①	▲ 4.1	▲ 79.2	▲ 19.6	▲ 19.2	72.3	12.5	10.7	41.4	▲ 25.4	▲ 35.4	▲ 46.0	12.5	▲ 27.6	16.8
③/②	▲ 8.3	▲ 14.9	▲ 79.2	▲ 19.2	72.3	12.5	10.7	41.4	▲ 25.4	▲ 35.4	▲ 46.0	12.5	▲ 27.6	16.8
④/③	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 86.7	▲ 7.0	32.1	▲ 9.7	▲ 3.3	3.3	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 32.3	11.1	▲ 22.4	▲ 6.7
⑤/④	▲ 6.1	▲ 6.3	42.9	▲ 14.8	13.1	▲ 1.9	▲ 9.1	1.1	▲ 6.4	▲ 26.3	▲ 26.1	▲ 20.0	▲ 43.3	▲ 1.2
昭.40—60 40—60/40 年平均	▲ 1,289	▲ 599	▲ 86	▲ 191	94	7	37	44	▲ 54	▲ 75	▲ 64	17	▲ 145	▲ 77
	▲ 22.8	▲ 21.8	▲ 68.3	▲ 47.3	348.1	2.9	13.2	86.3	▲ 47.0	▲ 69.4	▲ 79.0	30.9	▲ 71.0	▲ 8.4
	▲ 1.14	▲ 1.09	▲ 3.42	▲ 2.37	17.4	0.15	0.66	4.32	▲ 2.30	▲ 3.47	▲ 3.95	1.51	▲ 3.55	▲ 0.4
構成比 (%)	100.0	48.5	2.2	7.1	0.5	4.2	5.0	0.9	2.0	1.9	1.4	1.0	3.6	16.1
昭.60	100.0	49.0	0.8	4.8	2.8	5.6	7.3	2.2	1.4	0.8	0.4	1.6	1.3	19.1

資料：農林水産省：農業センサス

注：1 「その他作物」とは花き・花木、種苗・しいたけ等である。「その他畜産」には肉用牛を含む。

2 昭.40以降は沖縄県を含む。

総農家数の半数を占める稲作部門（自給的農家を除く）の農家では、総農家数の動きと同様に一貫した減少傾向を辿ったわけではない。40年代の前半には米価の比較的安定期、生産の拡大、収量の最高記録を示した時期を背景として稲作農家数は増加に転じたが、45～50年には43万戸（△15%）と大幅に減少した。米の過剰問題から生産調整への移行、一方、稲作の小型機械による一貫作業体系化、特に田植機と刈取機のめざましい普及は重労働の田植と刈取作業の軽減に大きく貢献した。例えば、米生産費調査（農林水産省）によれば、水稻10アール当たり労働時間もこの間、128時間から81時間となり約47時間 37%減と大幅に短縮した。一方、高度経済成長の末期に当たり、列島改造論等を背景とした農家労働力の流出は、男女を問わず限界的な中高年労働力を深くとらえた、いわゆるオール兼業化と呼ばれる時期であった。稲作のみではなく、土地利用型農業を担当する経営部門特に穀作部門に深刻な傷跡を残すことになった。例えば麦類では40年の13万戸が45年には7万戸、更に50年には1.5万戸に激減したのをはじめ雑穀はこの間31万戸→16万戸→13万戸と1/3近くに減り、穀物自給率の低下は急ピッチに進んだ。工芸農作物も40万戸から21万戸に半減した。こうした動きも低成長下の50年代では、麦類は50年を、雑穀・いも類は55年をボトムとして再び増加に転じている。これらの動きについてその背景を耕地の利用率から眺めてみると35年の134%が40年には124%、45年には109%、48年には100.3%とボトムになった。低成長下においても再び元の姿には戻らず横ばい程度に推移している。耕地の利用率や食料自給率と農家労働力の流れに高い相関関係が存在する。

高度経済成長期には野菜や果樹経営部門の農家は専作的な規模拡大のもとに20年間に果樹は28万戸から32万戸に増えたが、50年の36万戸をピークに減少に転じ、その後はこの傾

向を続けている。この点野菜農家も同様、24万戸から25万戸と僅かながら増加しているが、稲作の転作による影響を受けて50年には28万戸となる。しかし、50年代の低成長下では減少傾向を辿っている。養蚕も20万戸から一挙に6万戸に急減傾向を辿るが、特に55～60年には半減する急速な動きを示した。一方、施設型農業においても畜産部門はこの20年間一貫して大幅に減っている。大規模化が進む中で零細規模農家が減少する分化の姿が貫かれている、即ち、この20年間に酪農では12万戸→6万戸に半減し、養豚は、11万戸→3万戸に養鶏は8万戸→2万戸を割る激しい減少であった。この間の一戸当たりの飼養頭羽数は酪農で3頭、から26頭豚は6頭から129頭へ、養鶏は27羽から1,037羽へと躍進している。

これらの大幅な減少部門に対して逆に一貫して増加したのは施設園芸である。約3万戸が12万戸となり4倍にふくれ上がった、施設面積も同様に倍増しており日本農業の零細な土地集約的な農業への展開となり、専作的規模拡大をもたらす結果となった。

これに続く作目として、花き、花木、しいたけなど、「その他作物」の部門においても地域の特産的な経営部門の農家が一貫して伸び5万戸→10万戸へと倍増している。

以上は、最近の主位経営作目部門による農家数の動きを概観したのである。

次に各経営部門の農業労働力の中心的な担い手「農業が主」である者の動きと確保の実態を探ることにしたい。資料の整備の関係から昭和56年～60年の4年間について纏めてみたのが第2表である。

(2) 経営部門別「農業が主」の動向

昭和60年1月現在「農業が主」の者は427万人となり、農家1戸当たり0.98人となる。各経営部門別の中で稲作部門の担当者は約200万人、47%である。この4年間に21万人（4.1%）減少しているが、56～57年の減少数は多く、58年以降は毎年1万人程度な小幅な

第2表 経営部門別「農業が主」の推移—全国—

単位：1,000人、%

	総数	経営部門別											養豚	養鶏	その他畜産	養蚕	販売なし
		稲作	麦類	雑穀	工芸	施設	野菜	果樹	その他作物	酪農	肉用牛	養豚					
1 「農業が主」 実数	4,484 4,412 4,352 4,305 4,271	2,073 2,043 2,018 1,997 1,988	14 13 14 14 15	101 100 100 99 99	363 353 347 338 335	196 196 197 197 197	416 421 413 411 408	476 466 460 458 454	92 91 91 93 91	175 172 169 164 163	76 75 75 74 74	65 65 63 61 58	38 38 37 36 36	35 34 33 30 29	170 164 155 151 146	192 183 181 179 179	
増減数 ①-⑤	▲ 213	▲ 85	1	▲ 2	▲ 28	1	▲ 8	▲ 22	▲ 1	▲ 12	▲ 2	▲ 7	▲ 2	▲ 6	▲ 24	▲ 13	
増減率 ①-⑤/①	▲ 4.8	▲ 4.1	7.1	▲ 2.0	▲ 7.7	0.5	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 6.9	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 5.3	▲ 17.1	▲ 14.1	▲ 6.8	
構成比 昭56 ①	100.0	46.2	0.3	2.3	8.1	4.4	9.3	10.6	2.1	3.9	1.7	1.5	0.9	0.8	3.8	4.3	
60 ⑤	100.0	46.5	0.4	2.3	7.8	4.6	9.6	10.6	2.1	3.8	1.7	1.4	0.8	0.7	3.4	4.2	
2 農業従事者総数 (昭.60) 農業が主 ⑤	11,220	6,364	36	175	603	271	697	876	172	217	136	92	53	47	271	1,209	
(総数 自営業が主 ⑥ =100) 勤務が主 ⑦	38.1	31.2	42.0	56.3	55.5	72.6	58.6	51.9	53.2	75.0	54.5	63.6	67.1	61.3	53.9	14.8	
家事・他 ⑧	8.0	8.0	5.9	6.2	4.8	1.8	5.4	6.5	9.8	1.3	4.8	3.8	3.0	3.6	4.6	16.4	
3 農家1人 当たり 農業従事者 人数のうち農業が主 (昭.60)	35.8	42.7	34.1	23.7	24.6	12.1	19.6	25.3	19.4	12.0	29.6	19.3	17.7	24.7	28.0	40.6	
4 勤務が主 で農業に 従事	18.2	18.1	18.0	13.8	15.1	13.5	16.4	16.3	17.7	11.7	11.2	13.2	12.2	10.4	13.6	28.2	
昭56	2.5	3.0	0.9	1.5	2.8	2.2	2.8	2.7	18.0	3.6	2.0	2.8	3.1	1.5	4.6	1.5	
60	1.0	0.9	0.4	0.8	1.6	1.6	1.7	1.4	1.0	2.7	1.1	1.8	2.1	0.9	2.5	0.2	
60/56	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 8.7	0	2.8	▲ 2.8	▲ 6.1	0	▲ 3.5	—	▲ 10.0	▲ 10.0	—	▲ 15.6	▲ 12.0	
昭56	4,233	2,819	13	46	148	32	141	238	33	29	—	20	10	—	90	558	
60	4,014	2,714	12	42	148	33	137	222	33	28	—	18	9.0	—	76	491	
60/56	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 8.7	0	2.8	▲ 2.8	▲ 6.1	0	▲ 3.5	—	▲ 10.0	▲ 10.0	—	▲ 15.6	▲ 12.0	

資料：『農家就業動向調査』「年初人口」から作成

減少である。

他の経営部門についても農家数の動向とはほぼ同様な傾向を示している。農家数の減少の大きい畜産部門や養蚕部門、工芸農作物部門が目立って高い減少率を示している。逆に絶対数は少ないが麦類、施設園芸では増加の傾向である。

更に、各経営部門の現時点における「農業が主」の担い手について、まず男女の構成比をあげてみたい。

昭和60年1月現在の「農業が主」の男は47%で女子の方が上回っている（第1図）。しかし経営部門による性差は大きい。男子リードの経営部門は酪農53%、施設園芸、養豚の各52%、その他作物、養鶏の各51%であり、施設型経営部門における男子優位性の経営構造である。逆に最も男子の低率な経営部門は稲作、麦類の44%であり、女性化の度合は高く、兼業化を深く反映した面がうかがわれる。

「農業が主」の年齢階層別保有状況について、総数では、男子は65歳以上が32%で最も多く、次いで50歳代の26%、60～64歳代の15%の順であり、50歳以上が実に73%の大勢を占め、これに対して30歳代は10%にも達せず、まさに超老人産業といつてよい年齢構成である。各経営部門の中で一層高齢化への傾斜が激しい部門として稲作を挙げてみると、65歳以上が実に37%と最も高齢化の進んだ経営部門となっている。また、単純な累積値により男子の年齢中位数を求めてみると、稲作部門は62歳に位置づけられ、20～30歳代が1割しかない農業の担い手のきびしい実態である。

稲作に続く高齢者の多い経営部門として、65歳以上の割合が麦作では35%、次いで養蚕の32%、果樹の30%等が高い構成を示している。これらの部門に対してこの割合が低い部門の順にあげると酪農の16%、施設園芸、養豚の各18%などでありこれらとの格差は大き

い。これらの施設型について若い担い手の確保状況をみると30歳代までは酪農は30%、施設園芸は24%であり確保の実態を知ることができる。こうした関係を、世帯主とあつぎ、つまり農業後継者補充の関連でみると、稲作では世帯主81%に対しあつぎは11%と1/8であり、麦類や養蚕にとっても同じ水準しかない。土地利用型農業の補充問題が極めて難かしい状況下に置かれている。高齢世帯主のいる経営部門にあつぎ就農者が極めて少ないのである。

一方の施設型においては、例えば酪農では世帯主65%にあつぎ28%、施設園芸では70%に25%の対応であり、両者の年齢中位数も50代の前半であり、若い農業者による経営である。また、同時に女子についても施設型は若い。

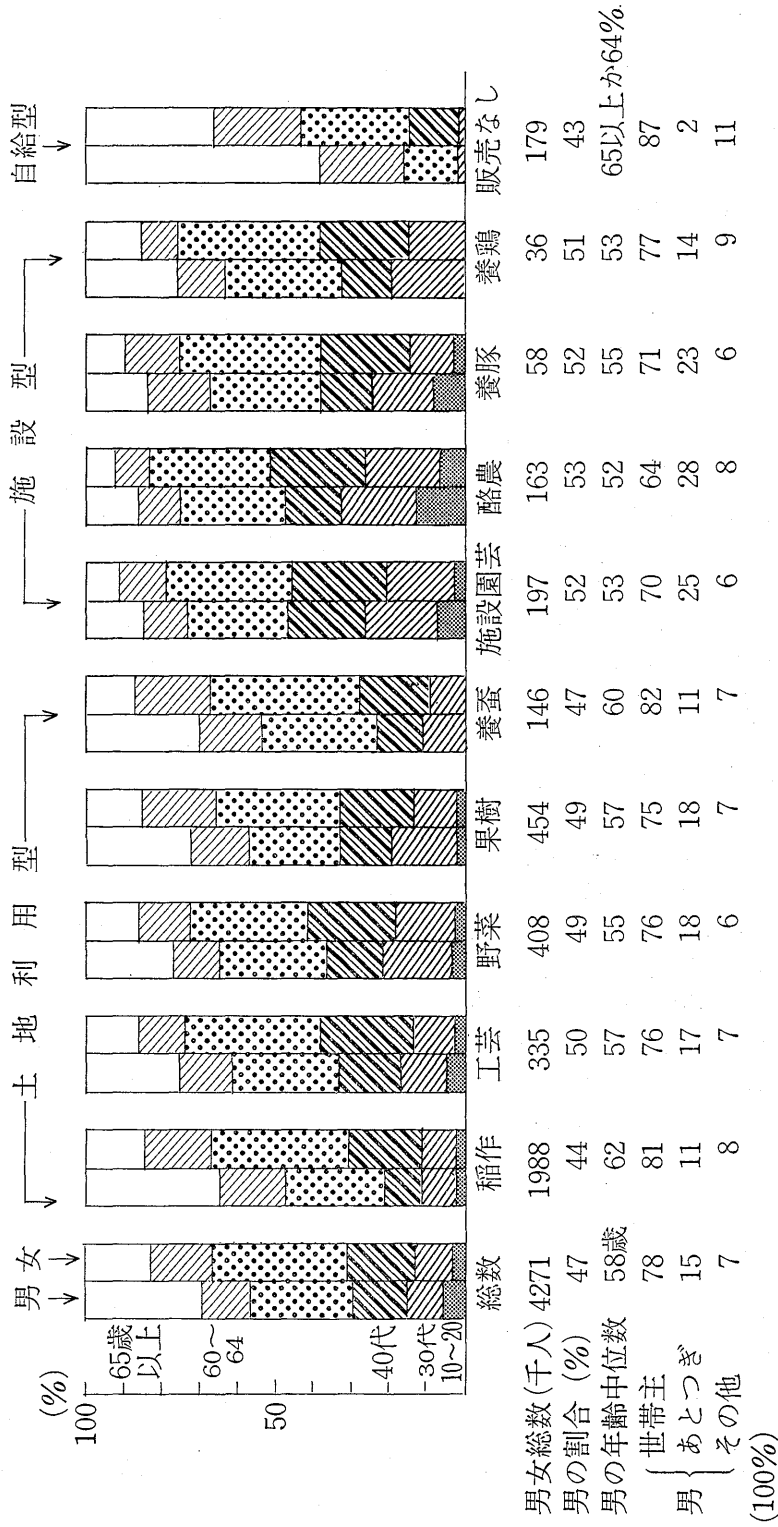
こうした「農業が主」とする者の担い手は全体的に高齢化が進み著しく質の低下を深化させてきたし、今後も一層進むことは避け難いこととみられる。

零細農業の基盤はこうした高齢者による農業の担い手の位置づけに加えて、不足労働力を農業補助的なカバーによってまかなっていくケースが多い。次に農業の担い手を補完する農業従事者全体についての実態を纏めてみたい。

(3) 農業従事者の構成

ここで取りあげた農業従事者とは、年間を通して多少とも自家農業に従事したものを含めたものであり、農業労働力を最も広い範囲で捉えた統計である。農業従事はふだんの就業状態の区分から次の四つのタイプに分けることができる。

60年1月1日現在農業従事は1,122万人いるが「農業が主」の者は427万人、38%、「自営業が主」の者は90万人、8%、「勤務が主」の者は401万人、36%、「家事などが主」の者は203万人、18%の構成である（2表の2）。



資料：農林水産省「農家就業動向調査報告書」(昭和60年)

「農業が主」の基幹的な担い手よりも、他産業に従事しながら農業にも従事するといった多就業化している人達を上回っている。この人達については1人2役の過重労働の問題が指摘されるが、一方若い人達のオペレーターとしての活躍、生産組織への参加等農業の担い手としての重要な役割を果たしている点も見逃がせない。

更に、「家事・その他」では、女子における家事・育児があげられるが、「勤務が主」や「農業が主」から引退した人達が農業を手伝うケースが多い。

これから四つのタイプの構成を各経営部門別に位置づけてみると、三つのグループにまとめることができる。

「農業が主」が中心となって担い手を確保しているのは酪農の75%をトップに施設園芸の73%、養鶏の67%、養豚の64%等施設型農業部門は高い水準である。

ところが稲作部門の「農業が主」の者は、31%と極めて低く、「勤務が主で農業にも従事する者」が43%と最も多く、勤めのかたわら稲作経営に従事する者が各経営部門の中で最も高い割合となっている。更に「自営業が主」の者を合わせると他産業従事者は半数を占めることになり、機械化の進んだ稲作経営による担い手の大勢は補助的な立場の人達によって担われ多就業化の最も進んだ兼業農業の代表的な部門となっている。しかし一方、機械化の進んだ稲作経営は機械利用による組織化されている面も多い点から、その一員として重要な役割を担っているケースもみられる。稲作経営は戸当たり三人の農業従事者のうち一人は主として、他の二人は補助的に働いているが、その主な一人も高齢化している。

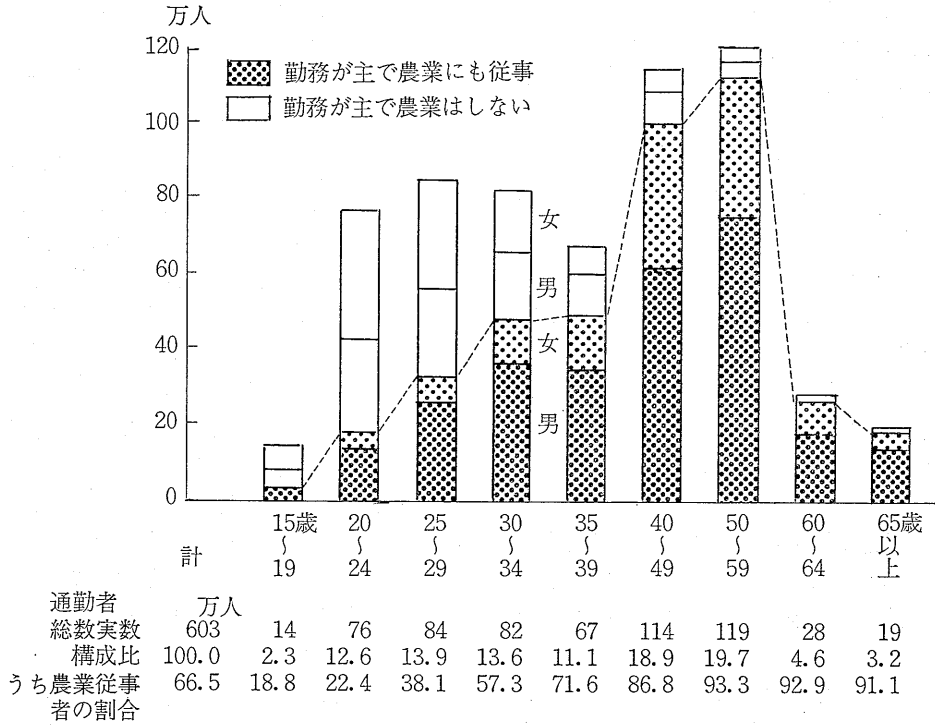
農業補助的従事者全体の中で稲作に占めるこの割合は実に57%と高い。

農業従事者の多様化の中で最も多い通勤兼業者の農業への参加についてももう少しその

実態に触れておきたい。「勤務が主で農業にも従事する」多就業者の年齢構成をみると(第2図)若い世代、特に20歳代の前半までは殆んどが勤務オンリーであるが、20歳代の後半から次第に農業にも従事する者が増え、特に男子では半数近くに及ぶ。これは独身時代から結婚後は農業にも従事する傾向を示すものと思われるが、女子はその点子育ての方が多くなり、30歳代に移行すると農業従事が上回る。男女とも30歳代後半になると殆んど農業に従事し、40歳代以上は全体が多就業化している。こうした農業の担い手の補完は年齢上昇とともに多就業化することによる流れが大きく大半を占めるようになったが、これは二つの重要な意味がある。一つは農業労働力の高齢化を一層高める要因となっていること、他の一つは益々二極分化して、「農業が主」と補助者に分離していき、農業の担い手の脆弱化が深化している。

こうした流れが経営部門によって著しくちがっていることは先に稲作について触れたところである。戸当たり平均でみた農業従事者数では、養蚕の4.6人が最も多くなっているが、うち「農業が主」が2.5人で補助者の2.1人を上回っている。次いで酪農は3.6人のうち「農業が主」は最も多く2.7人で補助者は少ない。しかも補助者は「勤務が主」と「家事・その他」が同じ割合である。養鶏や施設園芸も酪農と似た構成である。果樹では2.5人うち「農業が主」が半数で残り半数のうち「勤務が主」で農業にも従事する者の割合が高い。麦類、雑穀、工芸農作物は勤務を主体とした農業従事者のウエイトが高くなっている。これらの稲作経営に近いタイプは土地利用型において先行している。これに対して施設型では、「農業が主」のリードが大きく、補助的な従事者は少ない点が特徴といえよう。

「勤務が主で農業にも従事する者」つまり、片手間農業者の経営部門における近年の動向



資料：第2表に同じ。

注：昭和60年1月1日現在ふだんの就業状態で「勤務が主」である者

を年初人口のストックの変化で比較したのが第2表4である。低成長下の昭和56年には423万人が60年には401万人となり6%減で年々減ってきている。この2~3年は毎年5万人前後の減少である。全体の68%を占める稲作においても全国水準とはほぼ同じ減少傾向を続けているので56年当時の占める割合は殆んど変化していない。農業従事者全体の約2/3を占める稲作が中心となって展開しているとみてよい。残りの1/3の中で果樹の5.5%、工芸農作物の3.7%、野菜の3.4%の割合が高くこの三部門で13%を占めている。この

うち、果樹、野菜等は全国水準と同じような減少傾向に対して工芸農作物はトントンになっているが、58年をピークに減少に転じている。これらの主な経営部門に対して絶対数としては少なく、割合も3%程度であるが、増加傾向を示したのは施設園芸のみである。

(注)「農家就業動向調査」の再集計については本省農林統計課西本幸雄氏によるものであり感謝の意を表したい。

(霞ヶ関支部)